

2012年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2010.4.1~2011.3.31)		当 期 (2011.4.1~2012.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	871,943	100.0	814,497	100.0	△ 57,446	△ 6.6
営 業 利 益	64,321	7.4	18,687	2.3	△ 45,634	△ 70.9
継続事業税引前当期純利益	60,620	7.0	12,245	1.5	△ 48,375	△ 79.8
当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	45,264	5.2	△ 2,454	△ 0.3	△ 47,718	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)金額:						
- 基本	350円 90銭		△ 19円 6銭			
- 希薄化後	350円 57銭		△ 21円 42銭			
固 定 資 産 の 取 得	78,638	-	99,653	-	21,015	26.7
減 価 償 却 費	77,264	8.9	79,918	9.8	2,654	3.4
研 究 開 発 費	52,608	6.0	52,551	6.5	△ 57	△ 0.1
金 融 収 支	△ 1,495	-	△ 991	-	504	-
海 外 生 産 比 率	83.7%	-	80.2%	-		
従 業 員 数	87,809人	-	79,175人	-		

(注) 当期より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、ディスプレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社
コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渥美 辰彦

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-5201-7102
平成24年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	814,497	△6.6	18,687	△70.9	12,245	△79.8	△2,454	—
23年3月期	871,943	8.3	64,321	138.6	60,620	162.6	45,264	234.8

(注) 当期包括利益 24年3月期 △16,406百万円 (—%) 23年3月期 △623百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△19.06	△21.42	△0.5	1.1	2.3
23年3月期	350.90	350.57	8.4	5.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △557百万円 23年3月期 △780百万円

(注) 24年3月期より非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,072,829	512,046	498,159	46.4	3,957.20
23年3月期	1,060,853	539,766	534,273	50.4	4,141.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	55,334	△29,898	12,929	167,015
23年3月期	101,879	△61,341	△31,860	129,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	10,320	22.8	1.9
24年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	10,195	—	2.0
25年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00	—	28.3	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	10.5	57,000	205.0	53,000	332.8	40,000	—	317.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	129,590,659 株	23年3月期	129,590,659 株
24年3月期	3,703,832 株	23年3月期	594,738 株
24年3月期	128,746,690 株	23年3月期	128,992,718 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	126,769	18.9	△19,232	—	△2,558	—	△8,581	—
23年3月期	106,586	△37.1	△21,810	—	12,214	△6.8	10,631	115.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△66.65	—
23年3月期	82.42	82.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	678,971	327,864	48.1	2,593.15
23年3月期	650,029	359,097	55.1	2,774.05

(参考) 自己資本 24年3月期 326,444百万円 23年3月期 357,841百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2013年3月期の連結見通し」をご覧ください。

平成24年4月27日(金)16時より、決算説明会の模様をライブ配信いたします。英語により同時通訳も併せてライブ配信しますので、ご利用ください。
 決算説明会プレゼンテーション資料は、平成24年4月27日(金)15時45分頃にホームページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析 P. 2
(2)	財政状態に関する分析 P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針 P. 8
(2)	目標とする経営指標 P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略 P. 8
(4)	会社の対処すべき課題 P. 9
3.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表 P. 10
(2)	連結損益計算書 P. 11
(3)	連結資本勘定計算書 P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記 P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 14
(7)	セグメント情報 P. 14
(8)	有価証券の時価等 P. 16
(9)	デリバティブ取引の契約額、時価等 P. 16
(10)	1株当たり情報 P. 17
(11)	重要な後発事象 P. 17
(12)	連結補足資料 P. 18

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2012年3月31日に終了しました2012年3月期(2011年4月1日から2012年3月31日)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済を概観しますと、新興国においては概ね堅調な成長を維持したものの、先進諸国においては経済活動の減速や欧州地域における政府債務問題に起因する金融資本市場の混乱に直面し、今後の見通しに対する不透明感が増してきております。わが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力供給の制約に直面したことに加え、円高の進行や資源価格の高騰等、経済活動に悪影響を及ぼす要因が重なった結果、大きく低迷し、景気が停滞しました。また、期の後半にはタイにおいて洪水被害が発生し、日本企業の収益や事業活動にも悪影響を与えました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なります。需要が拡大しているスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末の生産は前期の生産水準を上回り、引き続き堅調に推移しました。薄型テレビ及びパーソナルコンピュータの生産は、前期とほぼ同じ水準で推移しました。一方、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、タイの洪水被害により前期に比べ減少しました。また、ハイブリッド自動車や電気自動車の生産は、前期に比べ増加しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高8,144億97百万円(前期8,719億43百万円、前期比6.6%減)、営業利益186億87百万円(前期643億21百万円、前期比70.9%減)、継続事業税引前当期純利益(※)122億45百万円(前期606億20百万円、前期比79.8%減)、当社株主に帰属する当期純損失24億54百万円(前期は452億64百万円の利益)、1株当たり当社株主に帰属する当期純損失金額19円06銭(前期は350円90銭の利益)となりました。

(※) 当期より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」の規定に基づき、ディスプレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、79円7銭及び109円6銭と前期に比べそれぞれ7.8%及び3.6%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約509億円、営業利益で約151億円のそれぞれ減少となりました。なお、当期においては、東日本大震災及びその後の余震や停電等により、売上高で約54億円減、営業利益で約35億円減の影響を受けました。加えて、第3四半期にタイで発生した洪水の影響により、売上高で約147億円、営業利益で約49億円、それぞれ減少する結果となりました。また、一時費用として、主に当社の年金制度変更に伴う費用を、第1四半期に営業利益段階で約31億円、通期における構造改革に伴う費用を、営業利益段階で約130億円計上しております。

税金費用につきましては、法人税減税及び復興税制の影響、並びに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより約120億円の法人税等を第3四半期に計上しております。

(単位：百万円，%)

科目	前 期 (2010.4.1～ 2011.3.31)		当 期 (2011.4.1～ 2012.3.31)		増 減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	871,943	100.0	814,497	100.0	△ 57,446	△ 6.6
営業利益	64,321	7.4	18,687	2.3	△ 45,634	△ 70.9
継続事業税引前当期純利益	60,620	7.0	12,245	1.5	△ 48,375	△ 79.8
当社株主に帰属する 当期純利益 (△損失)	45,264	5.2	△ 2,454	△ 0.3	△ 47,718	—
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (△損失) 金額： —基本 —希薄化後	350円90銭 350円57銭		△ 19円 6銭 △ 21円 42銭			

＜製品別売上高の概況＞

(単位：百万円，%)

製品区分	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)		当 期 (2011.4.1～2012.3.31)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	145,393	16.7	132,364	16.3	△ 13,029	△ 9.0
インダクティブデバイス	130,183	14.9	121,201	14.9	△ 8,982	△ 6.9
その他受動部品	149,956	17.2	128,011	15.7	△ 21,945	△ 14.6
受動部品計	425,532	48.8	381,576	46.9	△ 43,956	△ 10.3
記録デバイス	257,522	29.5	208,728	25.6	△ 48,794	△ 18.9
その他磁気応用製品	98,951	11.4	107,674	13.2	8,723	8.8
磁気応用製品計	356,473	40.9	316,402	38.8	△ 40,071	△ 11.2
フィルム応用製品	58,597	6.7	92,727	11.4	34,130	58.2
その他	31,341	3.6	23,792	2.9	△ 7,549	△ 24.1
連結合計	871,943	100.0	814,497	100.0	△ 57,446	△ 6.6
海外売上高(内数)	763,046	87.5	702,469	86.2	△ 60,577	△ 7.9

(注) 当期において一部の報告セグメントを変更するとともに、非継続となった事業に係る数値を除外しております。また、組織変更に伴い当期期首からインダクティブデバイスの一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しております。これらに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。なお、変更後の報告セグメントにつきましては14ページ及び15ページをご参照ください。

(1)受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ②インダクティブデバイス③その他受動部品で構成され、売上高は、3,815億76百万円(前期4,255億32百万円、前期比10.3%減)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は1,323億64百万円(前期1,453億93百万円、前期比9.0%減)となりました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けで増加したものの、セラミックコンデンサの販売が、主に情報家電市場向けで減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は1,212億1百万円(前期1,301億83百万円、前期比6.9%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、情報家電市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は1,280億11百万円(前期1,499億56百万円、前期比14.6%減)となりました。高周波部品の販売は、主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、産業機器市場向けで減少しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス②その他磁気応用製品で構成され、売上高は 3,164 億 2 百万円（前期 3,564 億 73 百万円、前期比 11.2%減）となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は 2,087 億 28 百万円（前期 2,575 億 22 百万円、前期比 18.9%減）となりました。タイの洪水被害によるHDD生産の減少に伴いHDD用ヘッドの販売数量が減少したことに加えて、売価下落や米ドルに対する円高の影響もあり減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は 1,076 億 74 百万円（前期 989 億 51 百万円、前期比 8.8%増）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで減少したものの、自動車市場向けで増加しました。マグネットの販売は、自動車市場向けを中心に堅調に推移いたしました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、①エナジーデバイス（二次電池）②アプライドフィルムで構成され、売上高は 927 億 27 百万円（前期 585 億 97 百万円、前期比 58.2%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、スマートフォンを中心とした通信機器市場及び情報家電市場向けの販売が大幅に増加しました。

アプライドフィルムの販売は、通信機器市場向けで増加しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は 237 億 92 百万円（前期 313 億 41 百万円、前期比 24.1%減）となりました。

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 7,630 億 46 百万円から 7.9%減の 7,024 億 69 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 87.5%から 1.3 ポイント減少し 86.2%となりました。詳細については 18 ページの連結補足資料をご参照ください。

<2013年3月期の連結見通し>

2013年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:億円, %)

期 科目	2013年3月期 予想 2012年4月 発表	2012年3月期 実績	2012年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	9,000	8,145	855	10.5
営業利益	570	187	383	204.8
税引前当期純利益	530	122	408	334.4
当社株主に帰属する当期純利益	400	△ 25	425	-
固定資産の取得	850	997	△ 147	-14.7
減価償却費	820	799	21	2.6
研究開発費	530	526	4	0.8

(為替の前提)

* 通期の平均為替レートは対米ドル77円、対ユーロ103円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 728億 29百万円	(前期末比	1.1%増)
・株主資本	4,981億 59百万円	(同	6.8%減)
・株主資本比率	46.4%	(同	4.0ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して119億76百万円増加しました。手元流動性として、現金及び現金同等物が379億24百万円増加しましたが、短期投資が444億35百万円及び有価証券が169億9百万円それぞれ減少しました。また、売上債権が126億19百万円、たな卸資産が155億52百万円及び有形固定資産が139億22百万円それぞれ増加した一方、その他の資産が222億19百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して396億96百万円増加しました。長期借入債務の借入等により借入債務が278億71百万円増加したことが、その主な要因です。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して361億14百万円減少しました。減益等によりその他の利益剰余金が151億64百万円減少し、また、自己株式の取得の増加等130億93百万円が減少要因となっております。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,879	55,334	△ 46,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,341	△ 29,898	31,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,860	12,929	44,789
為替変動の影響額	△ 12,571	△ 441	12,130
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 3,893	37,924	41,817
現金及び現金同等物の期首残高	132,984	129,091	△ 3,893
現金及び現金同等物の期末残高	129,091	167,015	37,924

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比465億45百万円減少し553億34百万円となりました。当期は繰延税金資産の回収可能性の見直し及び構造改革に伴う一時費用の発生等で、17億1百万円の非支配持分控除前当期純損失となりました。減価償却費は26億3百万円増の801億97百万円となりました。資産負債の増減において、未払費用等が64億46百万円、仕入債務が45億25百万円それぞれ減少している一方、売上債権が42億4百万円増加しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比314億43百万円減少し298億98百万円となりました。短期投資の売却及び償還の減少1,064億9百万円及び固定資産の取得の増加210億15百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少1,388億34百万円及び固定資産の売却の増加108億26百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の支出から当期は収入に転じ、その変動額は447億89百万円となりました。前期は短期借入債務の増減(純額)に係る収入196億16百万円等に対し、長期借入債務の返済額495億22百万円、配当金支払90億35百万円等で318億60百万円の支出でしたが、当期は長期借入債務の返済額560億46百万円、自己株式の取得132億60百万円、配当金支払103億21百万円等に対し、長期借入債務による調達額503億6百万円、短期借入債務の増減(純額)に係る収入324億87百万円、非支配株主からの払込110億61百万円等で129億29百万円の収入となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
①株主資本比率 (%)	50.3	49.8	50.4	46.4
②時価ベースの株主資本比率 (%)	42.8	73.5	59.8	55.0
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.81	2.28	2.40	4.93
④インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	29.5	35.8	18.6

[注]

①株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

②時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき40円とさせていただき予定(2012年6月28日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金40円と合わせ年80円となる予定です。

2013年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金40円、期末配当金50円を予定しております。

(単位:円)	2013年3月期 見通し	2012年3月期 実績と見通し
中間配当	40.00	(実績) 40.00
期末配当	50.00	(見通し) 40.00
年間配当	90.00	(見通し) 80.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2013 年 3 月期を初年度とする中期 3 カ年計画を策定、実行中です。同中期計画におきましては、次の 4 点を重点施策と定め、これらを具体的な活動計画に展開し、実行しております。すなわち、(1)さらなる成長の確保 (次世代情報通信市場、エネルギー関連市場を新たに中期の重点市場と位置づける) (2)選択と集中の徹底 (重点成長市場において特徴ある製品事業を展開すべく、選択と集中を徹底し、明確な競争優位性を確立する) (3)市場ニーズに立脚したイノベーション (重点市場分野、重点セットのマーケティング機能、及びグローバル重点顧客とのインターフェースを強化し、タイムリーな新製品創出と市場ポジションの向上を実現する) (4)経営のスピードアップ (市場変化への対応を素早く実行すべく、資産効率の向上、人材・拠点の最適化、組織・ビジネスプロセスの簡素化、全業務リードタイムの短縮を徹底する)、の 4 点です。

これらの施策を実行することで強固な収益基盤の上に独自技術に立脚した特長ある製品や環境に配慮した製品の開発・生産を通して、顧客に認められる価値を提案・提供し、電子部品業界におけるグローバルリーディング企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

2012 年 3 月期における当社グループをとりまく事業環境は様々な要因によりめまぐるしく変化いたしました。東日本大震災後のサプライチェーンの混乱や停電、タイで発生した洪水による顧客及び当社グループ事業所の被災、1 ドル 80 円を超える歴史的な円高水準の継続やマクロ経済の減速などの不安定な世界景気動向のみならず、当社グループの主力事業の一つであるHDD用ヘッドを含む記録デバイス事業と密接に係るHDDメーカー同士による業界再編が発生しました。2013 年 3 月期以降も大規模な自然災害発生リスクやエレクトロニクス市場のめまぐるしい変化を想定する必要があると認識し、いかなる環境下においても健全な収益構造を維持するための諸施策を実施するとともに、成長戦略を実行し、その結果として企業体質の強化、改善を目指すことが喫緊の課題であると捉えております。

当社グループは2013年3月期を初年度する3ヵ年計画において、次世代情報通信市場、エネルギー関連市場を最重点市場と据え、取り組みを強化しております。高い成長が見込まれるこれらの分野において、同業他社とは差別化したTDKらしい製品を提供し続けることにより、持続的な成長と企業価値の拡大を目指してまいります。

事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向（省エネルギー、法規制遵守、安全等）に適合した製品を供給してゆくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減（二酸化炭素の排出量削減等）を進めてまいります。このように企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、国内外の諸法規を遵守し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2011.3.31現在)		当 期 末 (2012.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	526,882	49.7	545,821	50.9	18,939
現金及び現金同等物	129,091		167,015		37,924
短 期 投 資	50,803		6,368		△ 44,435
有 価 証 券	17,736		827		△ 16,909
売 上 債 権	165,242		177,861		12,619
た な 卸 資 産	121,679		137,231		15,552
そ の 他 の 流 動 資 産	42,331		56,519		14,188
固 定 資 産	533,971	50.3	527,008	49.1	△ 6,963
投 資	34,117		35,451		1,334
有 形 固 定 資 産	318,403		332,325		13,922
そ の 他 の 資 産	181,451		159,232		△ 22,219
資 産 合 計	1,060,853	100.0	1,072,829	100.0	11,976

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2011.3.31現在)		当 期 末 (2012.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	327,696	30.9	325,903	30.4	△ 1,793
短 期 借 入 債 務	98,294		131,168		32,874
一年以内返済予定の 長期借入債務	55,968		11,729		△ 44,239
仕 入 債 務	83,555		87,666		4,111
未 払 費 用 等	72,966		73,271		305
未 払 税 金	4,545		5,133		588
そ の 他 の 流 動 負 債	12,368		16,936		4,568
固 定 負 債	193,391	18.2	234,880	21.9	41,489
長 期 借 入 債 務	90,707		129,943		39,236
未 払 退 職 年 金 費 用	80,036		88,254		8,218
そ の 他 の 固 定 負 債 (負 債 合 計)	22,648 521,087	 49.1	16,683 560,783	 52.3	△ 5,965 39,696
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	61,258		63,927		2,669
利 益 準 備 金	21,459		23,803		2,344
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	643,025		627,861		△ 15,164
そ の 他 の 包 括 利 益 (△損失)累計額	△ 217,979		△ 230,849		△ 12,870
自 己 株 式 (株主資本計)	△ 6,131 534,273	 50.4	△ 19,224 498,159	 46.4	△ 13,093 △ 36,114
非 支 配 持 分 (純資産合計)	5,493 539,766	0.5 50.9	13,887 512,046	1.3 47.7	8,394 △ 27,720
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,060,853	100.0	1,072,829	100.0	11,976

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2010.4.1~2011.3.31)		当 期 (2011.4.1~2012.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	871,943	100.0	814,497	100.0	△ 57,446	△ 6.6
売 上 原 価	654,180	75.0	634,257	77.9	△ 19,923	△ 3.0
売 上 総 利 益	217,763	25.0	180,240	22.1	△ 37,523	△ 17.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	153,442	17.6	161,715	19.8	8,273	5.4
拠点再編に係る固定資産関連費用等	-	-	6,570	0.8	6,570	-
拠点再編に係る固定資産売却益(△益)	-	-	△ 6,732	△ 0.8	△ 6,732	-
営 業 利 益	64,321	7.4	18,687	2.3	△ 45,634	△ 70.9
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,354		1,986		632	
支 払 利 息	△ 2,849		△ 2,977		△ 128	
有 価 証 券 関 連 損 益 (純 額)	△ 109		△ 4,236		△ 4,127	
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 2,284		△ 802		1,482	
そ の 他	187		△ 413		△ 600	
計	△ 3,701	△ 0.4	△ 6,442	△ 0.8	△ 2,741	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	60,620	7.0	12,245	1.5	△ 48,375	△ 79.8
法 人 税 等	15,105	1.8	11,486	1.4	△ 3,619	△ 24.0
継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	45,515	5.2	759	0.1	△ 44,756	△ 98.3
非 継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 失	△ 511	△ 0.0	△ 2,460	△ 0.3	△ 1,949	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	45,004	5.2	△ 1,701	△ 0.2	△ 46,705	-
非 支 配 持 分 帰 属 利 益 (△ 損 失)	△ 260	△ 0.0	753	0.1	1,013	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	45,264	5.2	△ 2,454	△ 0.3	△ 47,718	-

(注) ディ스플레이事業に係る損益を連結損益計算書において非継続事業として区分表示しており、これに伴い、前期の数値も当期の表示にあわせて組替えております。

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2010.4.1~2011.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	61,124	21,823	606,445	△172,092	△6,185	543,756
連結子会社による資本取引及びその他		134		△17		70	187
現金配当金				△9,030			△9,030
利益準備金への振替額			△364	364			-
包括利益(△損失)							
当期純利益(△損失)				45,264			45,264
外貨換算調整額					△46,720		△46,720
年金債務調整額					1,381		1,381
有価証券未実現利益(△損失)					△548		△548
包括利益(△損失)計							△623
自己株式の取得						△18	△18
自己株式の売却				△1		2	1
期末残高	32,641	61,258	21,459	643,025	△217,979	△6,131	534,273

前期 (2010.4.1~2011.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	5,913	549,669
連結子会社による資本取引及びその他	6	193
現金配当金	△55	△9,085
利益準備金への振替額		-
包括利益(△損失)		
当期純利益(△損失)	△260	45,004
外貨換算調整額	△101	△46,821
年金債務調整額	△10	1,371
有価証券未実現利益(△損失)	△0	△548
包括利益(△損失)計	△371	△994
自己株式の取得		△18
自己株式の売却		1
期末残高	5,493	539,766

(単位:百万円)

当期 (2011.4.1~2012.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	61,258	21,459	643,025	△217,979	△6,131	534,273
連結子会社による資本取引及びその他		2,669		△41	1,082	161	3,871
現金配当金				△10,320			△10,320
利益準備金への振替額			2,344	△2,344			-
包括利益(△損失)							
当期純利益(△損失)				△2,454			△2,454
外貨換算調整額					△6,456		△6,456
年金債務調整額					△8,336		△8,336
有価証券未実現利益(△損失)					840		840
包括利益(△損失)計							△16,406
自己株式の取得						△13,260	△13,260
自己株式の売却				△5		6	1
期末残高	32,641	63,927	23,803	627,861	△230,849	△19,224	498,159

当期 (2011.4.1~2012.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	5,493	539,766
連結子会社による資本取引及びその他	6,931	10,802
現金配当金	△102	△10,422
利益準備金への振替額		-
包括利益(△損失)		
当期純利益(△損失)	753	△1,701
外貨換算調整額	803	△5,653
年金債務調整額	9	△8,327
有価証券未実現利益(△損失)	0	840
包括利益(△損失)計	1,565	△14,841
自己株式の取得		△13,260
自己株式の売却		1
期末残高	13,887	512,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2010.4.1~2011.3.31)	当 期 (2011.4.1~2012.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益(△損失)		45,004	△ 1,701
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		77,594	80,197
有価証券関連損益(純額)		109	4,236
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 10,601	△ 14,805
たな卸資産の減少(△増加)		△ 22,782	△ 18,075
仕入債務の増加(△減少)		9,309	4,784
未払費用等の増加(△減少)		6,343	△ 103
その他の資産負債の増減(純額)		△ 2,852	△ 2,506
そ の 他		△ 245	3,307
営業活動による純現金収入		101,879	55,334
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 78,638	△ 99,653
短期投資の売却及び償還		162,360	55,951
短期投資の取得		△ 151,539	△ 12,705
有価証券の売却及び償還		20,869	19,576
有価証券の取得		△ 17,350	△ 3,535
固 定 資 産 の 売 却 等		1,203	12,029
そ の 他		1,754	△ 1,561
投資活動による純現金支出		△ 61,341	△ 29,898
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		6,340	50,306
長期借入債務の返済額		△ 49,522	△ 56,046
短期借入債務の増減(純額)		19,616	32,487
自 己 株 式 の 取 得		△ 18	△ 13,260
配 当 金 支 払		△ 9,035	△ 10,321
非支配株主からの払込		-	11,061
そ の 他		759	△ 1,298
財務活動による純現金収入(△支出)		△ 31,860	12,929
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 12,571	△ 441
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 3,893	37,924
現金及び現金同等物の期首残高		132,984	129,091
現金及び現金同等物の期末残高		129,091	167,015

(注) 非継続事業のキャッシュ・フローは区分表示せず、継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
 なお、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。また、有形固定資産の「減価償却方法」は、これまで同様、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産は主として定率法により、その他の海外子会社が所有する資産は定額法により計算しております。
2. 2012年3月31日現在の連結子会社は、国内14社、海外111社の計125社、持分法適用関連会社は、国内5社、海外3社の計8社です。
3. 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

「磁気応用製品」に属してございました記録メディアは、一部製品の終息及びセパレータ事業の買収によりその主要製品が機能性フィルム製品へとシフトしていることから、アプライドフィルムと名称を変更し、コア技術や市場等において類似性があるエナジーデバイスと合わせて、当期より新たな報告セグメント「フィルム応用製品」として表示しております。これまでエナジーデバイスは「その他」に属してございました。

また、組織変更に伴い当期期首からインダクティブデバイスの一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しています。

なお、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に係る数値につきましては除外しております。

上記に伴い、前期の数値についても変更後のセグメントに基づき組替え再表示しております。

詳細につきましては、19ページをご参照ください。

＜新規＞製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム(旧記録メディア)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

＜従来＞製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エネルギーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)等

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2010.4.1~2011.3.31)		当期 (2011.4.1~2012.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	425,532	48.8	381,576	46.9	△ 43,956	△ 10.3
	セグメント間取引	2,810		2,664		△ 146	△ 5.2
	計	428,342		384,240		△ 44,102	△ 10.3
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	356,473	40.9	316,402	38.8	△ 40,071	△ 11.2
	セグメント間取引	1,202		335		△ 867	△ 72.1
	計	357,675		316,737		△ 40,938	△ 11.4
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	58,597	6.7	92,727	11.4	34,130	58.2
	セグメント間取引	3,866		4,186		320	8.3
	計	62,463		96,913		34,450	55.2
その他	外部顧客に対する売上高	31,341	3.6	23,792	2.9	△ 7,549	△ 24.1
	セグメント間取引	13,620		20,998		7,378	54.2
	計	44,961		44,790		△ 171	△ 0.4
セグメント間取引消去		△ 21,498		△ 28,183		△ 6,685	
連結合計		871,943	100.0	814,497	100.0	△ 57,446	△ 6.6

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2010.4.1~2011.3.31)		当期 (2011.4.1~2012.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		24,483	5.8	△ 6,610	△ 1.7	△ 31,093	-
磁気応用製品		51,425	14.4	39,028	12.3	△ 12,397	△ 24.1
フィルム応用製品		1,211	2.1	6,255	6.7	5,044	416.5
その他		505	1.6	△ 4,839	△ 20.3	△ 5,344	-
小計		77,624	8.9	33,834	4.2	△ 43,790	△ 56.4
全社及び消去		△ 13,303		△ 15,147		△ 1,844	
営業利益		64,321	7.4	18,687	2.3	△ 45,634	△ 70.9

(8) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2011年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
国債	998	1	0	999
米 国 国 債	16,730	7	-	16,737
投資(負債証券):				
国債	596	0	-	596
コマーシャルペーパー	60	15	-	75
公共事業債	4	-	-	4
投資(持分証券):				
製造業	8,752	2,358	773	10,337
その他	1,173	90	-	1,263
投資(投資信託)	819	39	-	858
合 計	29,132	2,510	773	30,869
2012年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
米 国 国 債	825	2	-	827
投資(負債証券):				
国債	896	2	-	898
コマーシャルペーパー	56	6	-	62
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券):				
製造業	11,910	3,281	552	14,639
その他	1,159	74	-	1,233
投資(投資信託)	904	42	24	922
合 計	15,753	3,407	576	18,584

(9) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期		
		2011年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		41,323	9	9
通貨スワップ		17,223	△ 606	△ 606

(単位:百万円)

種 別	期	当 期		
		2012年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		35,579	△ 263	△ 263
通貨スワップ		48,915	614	614

(10) 1株当たり情報

項 目	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)		当 期 (2011.4.1～2012.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
当社株主に帰属する継続事業当期純利益(△損失)	45,645	45,645	△ 637	△ 941
当社株主に帰属する非継続事業当期純損失	△ 381	△ 381	△ 1,817	△ 1,817
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	45,264	45,264	△ 2,454	△ 2,758
	(単位:千株)		(単位:千株)	
加重平均発行済普通株式数	128,993	128,993	128,747	128,747
ストックオプション行使による増加株式数	-	123	-	-
加重平均発行済普通株式数-合計	128,993	129,116	128,747	128,747
	(単位:円)		(単位:円)	
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業当期純利益(△損失)金額	353.85	353.52	△ 4.95	△ 7.31
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失金額	△ 2.95	△ 2.95	△ 14.11	△ 14.11
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)金額	350.90	350.57	△ 19.06	△ 21.42

- (注) 1. 前期における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業当期純損失金額の算定において、ストックオプション行使による増加株式は、希薄化効果を有しないため算定には含めておりません。
2. 当期における当社株主に帰属する継続事業当期純利益(△損失)及び当社株主に帰属する当期純利益(△損失)に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

(11) 重要な後発事象

該当事項なし。

(12) 連結補足資料

1. 為替レート

項目	前 期 (2011.3.31現在)		当 期 (2012.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	83.15	117.57	82.19	109.80

2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	前 期 (2010.4.1~2011.3.31)		当 期 (2011.4.1~2012.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	89,627	10.3	85,552	10.5	△ 4,075	△ 4.5
欧 州	128,605	14.7	123,367	15.1	△ 5,238	△ 4.1
アジア他	544,814	62.5	493,550	60.6	△ 51,264	△ 9.4
海外売上高合計	763,046	87.5	702,469	86.2	△ 60,577	△ 7.9
日 本	108,897	12.5	112,028	13.8	3,131	2.9
連 結 売 上 高	871,943	100.0	814,497	100.0	△ 57,446	△ 6.6

- (注) 1. 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものではありません。
2. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に係る数値を除外しております。これに伴い、前期の数値も当期の表示にあわせて組替えております。

3. 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		前第2四半期 (2010.7.1～2010.9.30)		前第3四半期 (2010.10.1～2010.12.31)		前第4四半期 (2011.1.1～2011.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	37,985	17.2	37,745	17.2	35,150	16.1	34,513	16.2
インダクティブデバイス	32,134	14.5	33,553	15.3	32,631	14.9	31,865	15.0
その他受動部品	34,583	15.7	37,450	17.1	39,329	18.0	38,594	18.1
受動部品	104,702	47.4	108,748	49.6	107,110	49.0	104,972	49.3
記録デバイス	71,668	32.4	65,332	29.8	63,039	28.8	57,483	27.0
その他磁気応用製品	25,093	11.4	24,294	11.1	25,166	11.5	24,398	11.4
磁気応用製品	96,761	43.8	89,626	40.9	88,205	40.3	81,881	38.4
フィルム応用製品	11,592	5.3	13,741	6.2	16,059	7.3	17,205	8.1
その他	7,787	3.5	7,174	3.3	7,446	3.4	8,934	4.2
連結合計	220,842	100.0	219,289	100.0	218,820	100.0	212,992	100.0

期 製品区分	当第1四半期 (2011.4.1～2011.6.30)		当第2四半期 (2011.7.1～2011.9.30)		当第3四半期 (2011.10.1～2011.12.31)		当第4四半期 (2012.1.1～2012.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	36,080	17.5	34,150	16.3	30,553	16.0	31,581	15.3
インダクティブデバイス	32,879	15.9	31,354	14.9	28,582	14.9	28,386	13.7
その他受動部品	32,751	15.9	34,387	16.4	30,353	15.9	30,520	14.7
受動部品	101,710	49.3	99,891	47.6	89,488	46.8	90,487	43.7
記録デバイス	55,235	26.8	53,305	25.4	42,024	22.0	58,164	28.1
その他磁気応用製品	24,364	11.8	27,681	13.2	25,978	13.5	29,651	14.3
磁気応用製品	79,599	38.6	80,986	38.6	68,002	35.5	87,815	42.4
フィルム応用製品	18,024	8.8	22,401	10.7	28,150	14.7	24,152	11.7
その他	6,865	3.3	6,634	3.1	5,702	3.0	4,591	2.2
連結合計	206,198	100.0	209,912	100.0	191,342	100.0	207,045	100.0

(注) 当期において一部の報告セグメントを変更するとともに、非継続となった事業に係る数値を除外しております。また、組織変更に伴い、当期末首からインダクティブデバイスの一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しております。これらに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。